

事務事業名		簡易水道料金収納事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目	
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区分		会計	款
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給		単年度繰返		簡水事業	項
根拠法令		水道法、大船渡市簡易水道事業給水条例		※期間欄に開始年度を記入		目	事業
所属	部課名	上下水道部簡易水道事業所		【開始年度】		01	04
	課長名	後藤 浩靖		昭和30 年度～		01	0000
	係名	簡易水道係	電話	0192-27-3111			
	担当者	及川 悠輔	内線	207			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事務事業区分	
簡易水道の利用者に対し、毎月の検針結果をもとに、使用水量に応じた料金の調定及び徴収する。主な業務は次のとおり。 ①利用者からの給水申込等の届出受付 ②開閉栓 ③毎月の検針(委託) ④調定(水道料金の算定) ⑤水道料金の納入通知(納付書、口座振替) ⑥水道料金の納付確認 ⑦未納者への督促 ⑧催告書の送付 ⑨水道料金の徴収 ⑩給水停止警告及び給水停止 事業費は、帳票の印刷費、指定金融機関公金取扱手数料、コンビニエンスストア収納事務委託料、水道料金システム賃借料、水道料金システムリース料である。						E 一般	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金					
		都道府県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
人件費	事業費計(A)		0				
	正規職員従事人数						
	延べ業務時間						
	人件費計(B)		0				
トータルコスト(A)+(B)		0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 簡易水道の使用開始、中止等に伴う開閉栓、水道使用量の検針(委託)・認定、納付書の発送及び料金の徴収業務、コンビニエンスストア及びマル公(ゆうちょ銀行)収納の運用、公金収納サービスの運用	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度同様の活動	ア 給水件数 件
	イ 督促状発送件数 件
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 簡易水道利用者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 調定件数 件
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 使用水量に応じて、決められた料金を期限内に納付していただく。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 現年度分徴収率 %
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 簡易水道事業の健全な経営に寄与し、安全な水道水を安定して供給できる。	シ 滞納繰越分徴収額 円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	6,511	8,275	7,620	6,000	6,000	6,000
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	6,511	8,275	7,620	6,000	6,000	6,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	2,739	2,436	2,426	3,000	3,000	3,000
		人件費計(B)	千円	10,956	9,744	9,704	12,000	12,000	12,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	17,467	18,019	17,324	18,000	18,000
⑤活動指標		ア	件	2,256	2,249	2,216	2,230	2,230	2,230
		イ	件	961	980	1,115	950	950	950
		ウ							
⑥対象指標		カ	件	27,108	26,980	26,750	27,100	27,100	27,100
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	98	99	98	100	100	100
		シ	円	1,572,854	2,009,998	2,523,909	2,300,000	2,300,000	2,300,000
		ス							

事務事業ID	0701	事務事業名	簡易水道料金収納事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	簡易水道事業の開始に伴い、料金の調定・徴収業務を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成25年7月の料金改定や令和元年10月の消費税増税に伴い、新たな滞納者の発生や従来からの滞納者の滞納額の圧縮が困難になるなど状況が変わってきている。また、令和2年4月施行の改正民法に伴い、水道料金債権の消滅時効は5年となり、施行日前に給水契約を締結している者の消滅時効である2年と混在することから、適切な時効管理を行う必要がある。 令和3年4月1日より水道料金の値上げを行っている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	健全な事業運営とともに、安全な水道水を供給すること。 また、中開栓受付などの手続きの簡略化への要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 適正な料金の調定・徴収により、簡易水道事業の健全な運営ができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 平成13年に水道法が改正され、水道事業の包括的な民間委託が可能となったが、受け皿となるべく事業者が少なく、全国的にも例が少ない。また、民間委託した場合、料金が高額になる恐れがあることや公共性、水道水の安定供給、安全性の観点からも、今のところ自治体で運営する方が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 簡易水道利用者に対する料金の調定・徴収であるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 滞納者が固定化されているほか、簡易水道料金以外の滞納がある者が多く、厳しい面もあるが、給水停止や納付指導により、わずかではあるが収納率を向上させることは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 簡易水道事業の健全な運営ができなくなり、水道水の供給ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 水道料金システムリースなどについては、水道事業所と一括発注し、事業費削減に取り組んでいるが、これ以上事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 給水停止や電話催告を定期的に行い、納付意識を向上させることで初期滞納者が減り、滞納整理に係る業務時間の削減ができる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 簡易水道利用者に対する料金の調定・徴収であるため、適切である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×	<p>経済的に納付困難な滞納者が残り固定化していることから、根強い納付指導が必要になってくる。債務者が所在不明などで事実上回収不能な債権については、令和5年4月1日に施行された大船渡市債権管理条例により、適切な債権管理を行うことが必要である。また、市外転居の滞納者に対しては、訪問徴収及び支払督促などの法的手段による回収方法があるが、コストの問題があり検討が必要である。</p> <p>なお、簡易水道事業は、地理的な要因から給水効率が悪く、水道料金のみでの経営が困難なことから、持続的な事業運営と経営基盤の強化を図るため、令和6年4月に水道事業と経営統合する方針である。</p>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	滞納者からの徴収については、困難な面もあるが、現状で徴収可能な方法を継続して実施していく。特に悪質な滞納常習者に対しては毅然とした態度で徴収するとともに、引き続き、他市等の例を参考としながら、市全体で新たな方策を検討する必要がある。